

貸借対照表

平成26年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	26,383	支払手形	634
売掛金	256,815	買掛金	201,135
商品及び製品	39,191	短期借入金	25,000
仕掛品	126,234	リース債務	10
原材料及び貯蔵品	21,818	未払金	4,862
前渡金	27,037	未払費用	21,741
前払費用	327	未払法人税等	4,893
繰延税金資産	37,934	前受金	162,058
関係会社短期貸付金	1,243	預り金	7,316
未収入金	40,665	製品保証引当金	17,968
その他	15,329	受注工事損失引当金	13,035
流動資産合計	592,981	その他	475
		流動負債合計	459,132
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	10
建物	22,802	退職給付引当金	63,899
構築物	4,763	PCB廃棄物処理費用引当金	62
機械及び装置	54,940	資産除去債務	401
車両運搬具	81	固定負債合計	64,375
工具、器具及び備品	4,681		
土地	7,561		
リース資産	20		
建設仮勘定	8,868		
有形固定資産合計	103,719	負 債 合 計	523,507
無形固定資産		(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	838	株主資本	
のれん	136,415	資本金	100,000
その他	32	資本剰余金	
無形固定資産合計	137,286	資本準備金	383,865
投資その他の資産		資本剰余金合計	383,865
投資有価証券	3,866	利益剰余金	
関係会社株式	88,578	その他利益剰余金	
関係会社出資金	67,497	繰越利益剰余金	8,574
長期貸付金	168	その他利益剰余金合計	8,574
社員長期貸付金	69	利益剰余金合計	8,574
関係会社長期貸付金	2,058	株主資本合計	492,439
破産更生債権等	1,034	評価・換算差額等	
長期前払費用	1,572	その他有価証券評価差額金	1,028
繰延税金資産	18,638	評価・換算差額等合計	1,028
その他	982		
貸倒引当金	△ 1,478		
投資その他の資産合計	182,987		
固定資産合計	423,993	純 資 産 合 計	493,468
資 産 合 計	1,016,975	負債純資産合計	1,016,975

損益計算書

平成25年6月17日から
平成26年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額
	百万円
売上高	158,542
売上原価	123,059
売上総利益	35,482
販売費及び一般管理費	19,775
営業利益	15,707
営業外収益	
受取利息	181
受取配当金	12
為替差益	712
その他	70
営業外収益合計	976
営業外費用	
支払利息	19
固定資産除却損	103
固定資産圧縮記帳損	21
不動産移転税	138
作業屑処分損	37
特別退職金	30
アスベスト関連費用	22
損害賠償費用	15
債権流動化費用	14
その他	29
営業外費用合計	432
経常利益	16,251
特別利益	
特別利益合計	0
特別損失	
特別損失合計	0
税引前当期純利益	16,252
法人税、住民税及び事業税	4,640
法人税等調整額	3,038
当期純利益	8,574

株主資本等変動計算書

平成25年6月17日から
平成26年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	利益剰余金 合計				
当期首残高 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
新株の発行	100,000	383,865				483,865			483,865
当期純利益			8,574	8,574	8,574	8,574			8,574
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							1,028	1,028	1,028
当期変動額合計 (百万円)	100,000	383,865	8,574	8,574	8,574	492,439	1,028	1,028	493,468
当期末残高 (百万円)	100,000	383,865	8,574	8,574	8,574	492,439	1,028	1,028	493,468

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)、のれんについては20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、均等償却

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5)PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2)その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,330 百万円

2. 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

社員（住宅資金等借入） 4,680 百万円

MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GMBH 30,163 百万円

L&T MHI TURBINE GENERATORS PRIVATE LTD. 8,800 百万円

L&T MHI BOILERS PRIVATE LTD. 4,547 百万円

MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS CANADA, LTD. 1,425 百万円

三菱日立パワーシステムズ精密鑄造㈱ 542 百万円

その他 383 百万円

合計 50,544 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 75,448 百万円

長期金銭債権 2,068 百万円

短期金銭債務 93,086 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 10,689 百万円

仕入高 29,088 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び数

普通株式 1,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 22,736 百万円

残工事見積計上額 11,989 百万円

保証・無償工事見積計上額 9,163 百万円

投資有価証券等評価損 8,441 百万円

製品保証引当金 6,393 百万円

受注工事損失引当金 4,751 百万円

減価償却超過額 1,918 百万円

棚卸資産評価減 1,826 百万円

工事進行基準に係る損益申告調整額 784 百万円

貸倒引当金繰入超過額 526 百万円

その他 4,008 百万円

繰延税金資産小計 72,535 百万円

評価性引当額 △9,729 百万円

繰延税金資産合計 62,806 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△3,023 百万円
土地評価益	△2,643 百万円
その他有価証券評価差額	△568 百万円
繰延税金負債合計	△6,234 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	56,572 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を短期的な預金や貸付等、流動性・安全性の高い金融資産で運用している。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

また未収入金も同様に信用リスクに晒されているが、取引相手ごとに残高管理を実施することによりリスク低減を図っている。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（注 2）参照

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	26,383	26,383	—
(2) 売掛金	256,815	256,815	—
(3) 未収入金	40,665	40,665	—
(4) 買掛金	(201,135)	(201,135)	—
(5) 短期借入金	(25,000)	(25,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金 (3) 未収入金及び (4) 買掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 関係会社株式（貸借対照表価額 88,578 百万円、全て非上場株式）及び関係会社出資金（貸借対照表価額 67,497 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業㈱	被所有 直接 65%	役員の兼任 事業譲受	資材代金の 支払委託(注1)	60,119 百万円	買掛金	32,671 百万円
				営業代金の 入金委託(注1)	48,582 百万円	未収 入金	21,636 百万円
				事業譲受(注2) 譲受資産合計	551,174 百万円	—	—
				譲受負債合計	351,641 百万円	—	—
				譲受対価	199,533 百万円	—	—
その他の 関係 会社	㈱日立製作所	被所有 直接 35%	役員の兼任 事業譲受	事業譲受(注3) 譲受資産合計	268,603 百万円	—	—
				譲受負債合計	123,045 百万円	—	—
				譲受対価	285,300 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事業譲受に伴う一時的な取引である。

(注2) 平成26年2月1日に三菱重工業㈱の火力事業部門を分社型分割により承継した。本事業にかかる資産及び負債は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引にかかる会計処理に準じて分割直前の簿価で受け入れた。

(注3) 平成26年2月1日に㈱日立製作所より火力事業を買収した。買収資産及び負債の時価算定ならびに事業価値評価は、外部専門家を活用することにより、客観的かつ合理的なプロセスと手法を用いて実施された。識別可能な無形資産への取得原価の配分は当年度末時点で未完了だが、それ以外の資産及び負債に対して時価評価を実施し、その純資産価額と対価との差額を暫定的なのれんとして貸借対照表上へ計上した。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MHI POWER SYSTEMS SAUDI ARABIA, LLC	所有 直接 57%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	10 百万円	短期 貸付金	10 百万円
子会社	MHI POWER SYSTEMS MIDDLE EAST, LLC	所有 直接 54%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	2,058 百万円	長期 貸付金	2,058 百万円

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	バブコック 日立㈱	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注 2)	25,000 百万円	短期 借入金	25,000 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付は、市場金利を勘案して決定された利率を基に合理的に決定している。

(注 2) 資金の借入は、市場金利を勘案して決定された利率を基に合理的に決定している。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	エム・エイ チ・アイファ イナンス㈱	なし	CMS (注 1)	資金の貸付 (注 1)	—	短期 貸付金	1,233 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付はCMSを通じて実施しており、市場金利を勘案して決定された利率を基に合理的に決定している。また、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 493,468,079 円 02 銭

1 株当たり当期純利益 8,574,024 円 77 銭